

インドネシアの視点から見た技能実習生から特定技能への移行
—技能実習制度廃止に関する現地調査からの状況と議論—

Transition from Technical Intern Trainees to Specified Skilled Workers
from the Perspective of Indonesia: Situations and discussions from On-Site Research
on the Abolition of the Technical Intern Training System

アンディ・ホリック・ラムダニ (橋本財団)
ANDI HOLIK RAMDANI (Hashimoto Foundation)

技能実習生の労働権利が不十分に保護され、魅力的な雇用場所とは言い難い現状にある。それゆえ、日本政府は技能実習制度を廃止するというよりも、労働環境や人権の面から制度を改善していく可能性が高いと考えられている。制度の変更は 2023 年秋に最終報告がまとめられ、正式な内容は 2024 年以降に公表される予定である。

技能実習制度が「現代の奴隷制度」とも非難される状況下で、送り出し国が制度の問題にどのように対処しているか、という視点からの考察は多くない。2045 年に人口ボーナスのピークに達すると予測されるインドネシアでは、高品質の人材は経済の生産性を向上させる重要な要素と考えられているため、政府は EPA（経済連携協定）や民間を通じた技能実習生プログラムによる日本への研修プログラムに焦点を当てている。

しかしながら、日本側は、2019 年から特定技能プログラムを開始した。これにより、優れた能力を持つ労働者を選別し、日本滞在期間を延ばすことを可能にする方針となった。すると、インドネシアでは特定技能プログラムをめぐる激しい議論が巻き起こった。特に、技能実習生の分野で活動している関係者たちは、技能実習制度の廃止や変更懸念を抱いている。

今回の研究発表では、技能実習生を管理する組織と特定技能プログラムを管理する組織の意見や議論を紹介し、制度移行に向けた彼らの最新の準備状況に焦点を当てながら、なぜ技能実習制度の廃止に懸念を抱くのか考察していく。技能実習生の関係者は、インドネシア送出し機関連合体（AP2LN）と労働省傘下の職業訓練および生産性向上部（BINALAVOTAS）である。一方、特定技能プログラムの関係者は、労働者の配置と雇用機会の拡大を担当する労働者配置促進施設部（BINAPENTA PKK）と海外での労働者の保護を行うインドネシア移民労働者保護庁（BP2LN）である。

この発表を通じて、日本における技能実習生プログラムの廃止に伴う新しい制度に適應するための送り出し国の送出国機関や政府機関の見解や姿勢について理解を深めることができる。